

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	ごみ収集処理事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	水道環境部	課等名	環境課		包含する細々目	1	4	2	2	10	1		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり												
施策	56 廃棄物の減量と適正処理												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
		事業期間	年度～	年度									

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内で発生する家庭系一般廃棄物(処分ごみ・資源ごみ)	ごみの収集量(t/年)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	
			25420	25100		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	市内の集積所から適正に収集される	ごみの収集量(t/年)	18目標	25500	最終目標	
			18実績	25198	19目標	25500
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	市内の家庭より排出される一般廃棄物(ごみ)を分別収集する事業 市内に設置されているごみ集積所に分別して出されている家庭ごみを適正に収集する。 :分別ごみ 処分ごみ(燃やすごみ、埋立ごみ) 資源ごみ(紙類、金属類、ガラスびん、 特定ごみ、ペットボトル、プラスチック容器包装、生ごみ) <参考>細々目名:ごみ収集処理費	18年度の実績 ごみ・リサイクルカレンダーの作成・配布事業 塵芥収集運搬業務 資源回収事業 粗大ごみ収集事業 廃乾電池処理事業	ごみ・リサイクルカレンダーの数(枚) ごみ収集量	60,000 成果指標による
	19年度計画 ごみ・リサイクルカレンダーの作成・配布事業 塵芥収集運搬業務 資源回収事業 粗大ごみ収集事業 廃乾電池処理事業	ごみ・リサイクルカレンダーの数 ごみ収集量	60,001 成果指標による	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	4,575	4,577
一般財源	312,345	300,973	
事業費計(A)	316,920	305,550	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,560	19年度 1,560
	臨時職員等所要時間	1,560	1,560
	人件費計(B)	7,256	7,256
	トータルコストA+B	324,176	312,806

特定財源内訳や補足事項	その他(一般廃棄物処理業務手数料) (粗大ごみ戸別収集処理手数料) (古鉄売却代)
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	一般廃棄物を適切に収集処理する	一般廃棄物の収集処理量	現状値	19実績		
			20実績	21実績		
			22実績	23目標		
			現状値	19実績		
			20実績	21実績		
		22実績	23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
行政責任	ごみ減量とごみ分別の施策が振興してきており収集の方法が更に変化している。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			効率性 評価		(評価) 家庭ごみの自家処理と分別
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 実施年度 <input type="text"/> 具体化 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法
---	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	